

# 「フクシマ」を世界はどう報じたか

— 日本政府の情報発信と報道を再考する —

木 下 和 寛  
毛 騁  
徐 遲  
汪 涵 芷  
ブルノ ティノ

## 1. 菅政権の「敗戦」

2011年3月11日午後2時46分、東北沖の太平洋で発生したマグニチュード9.0の巨大地震は最大波高40.5m<sup>1)</sup>と推定される大津波を伴い、東日本の太平洋側地域に大被害をもたらした。地震と津波による物理的な被害もさることながら、世界的に深刻な懸念となったのが地震と津波によって派生した東京電力福島第一原子力発電所の事故である。同発電所の原子炉1、2、3号機は地震と津波ですべての補助電力が失われた。これによって冷却機能を喪失、燃料棒が溶融して炉底に落下する、いわゆるメルトダウンの状況となり、1、3、4号機では水素爆発が発生して原子炉建屋などを大破した。大量の放射性物質が大気中に漏れ出て、放射能を帯びた水が太平洋に流れ出した。放射性物質は東北、関東一円に雨とともに落下して土壌や水、農産物の放射能汚染を引き起こした。

国際的な事故評価尺度 (INES) はチェルノブイリ原発事故<sup>2)</sup>と同じレベル7、史上最悪の事態となった。原子炉の暴走を防ぎ止めるために自衛隊が出動し、ヘリコプターで海水を散布した。テレビに映る福島第一原発を見ながら、防衛省の幹部が「これは戦争だ」とつぶやいたという<sup>3)</sup>。

菅直人首相 (当時) 率いる日本政府もまた、「戦争」に直面していたと言える。国内外に対して政権の信頼度をどれだけアピールできるかの戦いである。情報を適宜に発信し、国内および世界にできるだけ正確冷静に事態を受け止めさせる——この戦いをうまく運べば、低迷が続いていた支持率を上げ、ぐらついていた政権基盤を固め、求心力を回復できる可能性があった。

この「戦い」は、内外のメディアにどれだけ好意的 (favorable) な報道をさせられるかで決まると言ってよかった。少なくとも非好意的 (unfavorable) な報道をできるだけ少なくし、中立的 (neutral) な報道に止めさせる必要があった。

だが、菅政権は失敗したと言わざるをえない。震災・原発事故直後こそ支持率はわずかに上がったが<sup>4)</sup>、その後はまたしても低迷。内外メディアの政府批判は強まり続けた。国内メディアは菅首相に対する退陣要求をあからさまにし、菅内閣は震災発生から173日後の2011年8月30日に退陣した。速報した朝日新聞のニュースサイトが掲げた見出しは「菅内閣総辞職 在任449日『十分な震災対応できず』」だった<sup>5)</sup>。

## 2. 研究の背景

多くの識者が指摘するように、菅政権の情報発信は混乱を極め、メディア、とりわけ国外メディアへの対処が不十分だった。経済産業省原子力安全保安院が発表した INES による事故の深刻度レベルも、事故発生翌日の 3 月 12 日で「レベル 2」。同 18 日には 1979 年に起こった米国東部スリーマイル島原発事故と同等の「レベル 5」。事故 1 カ月を過ぎた 4 月 12 日になって「レベル 7」と次第に引き上げられた<sup>6)</sup>。放射能汚染水が大量に海中に放出された件では近隣諸国への事前説明をしていなかったことが明らかになり、中国やロシアの反発を招き、国内外メディアに日本政府発表への不信の種を蒔いた。

こうした混乱は、情報の収集・分析・発信という「基本」がおろそかになっていたことを示し、政権の情報および危機管理——「damage control」能力のお粗末さを示すものではあった。だが、メディア、とりわけ国内メディアに問題はなかったのか。政府や東京電力発表の不備を突き、奥深くまで切り込んでの報道はどれだけあったのか。情報通信技術（ICT=Information and Communication Technology）の発達により、情報は短時間のうちに世界を駆け巡る。メディアによる報道も、国内にとどまらず世界への発信がますます重要になり、報道の責任は重くなり続けている。

原発の新聞報道に関する研究として、これまで伊藤（2004）<sup>7)</sup>、藤森（2011）<sup>8)</sup>らが、それぞれ特定の事件に関わる新聞紙の記事のキーワード出現頻度並びに字数を分析し、量的調査としての新聞紙研究を行ってきた。朝日、毎日、読売、日経の四大全国紙報道で、過去の原発事故とトラブルを類型化する取り組みも見られた。

しかし、「フクシマ」報道に関して国内紙と海外紙の社説を系統的に分析した研究は、本稿執筆時点ではまだ見当らず、私たちが取り組んで見ることにした。

日本以外の対象国はフランス、米国、中国。い

ずれも世界に大きな影響力を持つ。フランスはドイツとともに EU の中核であり、電力供給の 8 割近くを原発に依存している「原発大国」。ドイツが脱原発を打ち出したのに対し、原発維持を打ち出している。米国は世界最強の軍事力と最大の GDP を持ち、スリーマイル島原発後の「脱原発」から「原発回帰」に向かおうとしていた矢先に「フクシマ」の事故を迎えた。中国は世界第 2 位の経済大国に成長した隣国であり、今後原発の設置が見込まれている。これら諸国の報道は世界に大きな影響力を及ぼすと考えられ、対象とした。

分析対象としたのは以下の各紙である。

日 本：『読売新聞』、『朝日新聞』

中 国：『人民日報』、『南方都市報』<sup>9)</sup>

フランス：『フィガロ』、『ル・モンド』

アメリカ：『ニューヨーク・タイムズ』、『ワシントン・ポスト』

分析にあたったのは読売新聞=徐、朝日新聞=汪、中国 2 紙=毛、仏・米紙各 2 紙=ブルノである。

いずれもオンラインデータベース<sup>10)</sup>を利用した。おおむね事故後半年間を対象としたが、対象紙へのアクセス環境などによって期間が短くなったものもある。

読売新聞と朝日新聞は国内販売部数で 1、2 位。フィガロとル・モンドはフランスの全国紙では部数 1、2 位。ニューヨーク・タイムズとワシントン・ポストは部数よりも内容で世界有数のクオリティ・ペーパーと評価されている。人民日報は中国共産党機関紙である。南方都市報は中国で改革・開放が進んだ 1990 年以降、各地に誕生した民営大衆紙の雄である。

## 3. 調査方法

本研究では、上記 8 紙の 3 月 12 日以降半年の社説・論説記事を「福島」「原子力発電所」（海外

紙は各国語の同義語) キーワードで掛け合わせ抽出した。日本の2紙は社説を集めたが、海外紙の場合はスタイルや内容がほぼ該当する論説記事とした。そのうえで、各記事の「評価対象」——「日本政府」「東京電力」に対する評価の態度(好意的か非好意的か)によってカテゴリー化した。

海外紙については、日本全体についても好意的か非好意的かをみた。分類は記事中の用語に注目して行った。たとえば、「危うい危機管理」「混乱を増幅」といった否定的な用語を見出しや本文に使用している記事は「非好意的」に分類、「評価できる」といった肯定的な用語がある記事は「好意的」とした。肯定的・否定的な用語が混在している場合は、それぞれの出現数によって担当者が判断した。

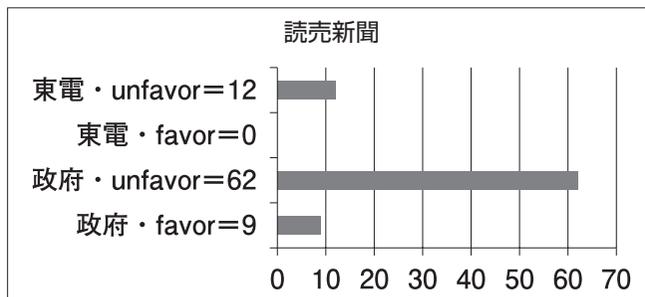
さらに、抽出した記事の内容についてキーワードをまとめ、それぞれ争点(アジェンダ)を整理して比較した。

カテゴリーの確定については各社説記事での内容をそれぞれ分析し、社説の内容的に明確な「日本政府」「東京電力」「日本と日本社会」「原子力」に対する評価を抽出して社説をカテゴリー化する方法を用いる。

#### 4. 抽出データと分析

上記の調査方法を用いて、評価対象と評価(好意的=favor、非好意的=unfavor)でカテゴリー化した結果は以下のようにになっている。

##### 1) 読売新聞(有効サンプル数132)



政府や東電に対して好意的かそうでないかを読み取れる社説は約63%の83本。このうち約75%の62本は、政府の原子力発電所事故対応や、エネルギー政策に対して否定的な論調。調査期間全般にわたってこの傾向は同じだった。原子力保安院、経済産業省など政府機関に対してよりも、菅直人首相の政治能力への厳しい目が目立った。4月13日付で「福島原発事故 深刻度『7』でも冷静な対応を」と、国に寄り添うような主張をする一方、4月19日付で「参院集中審議 菅政権は場当たり対応を慎め」と菅首相に注文をつけていた。菅氏の退任後も、2011年9月7日の社説で菅直人氏の後を受けた野田佳彦首相が、安全確認後の原発再稼働に前向きな姿勢を示したことを

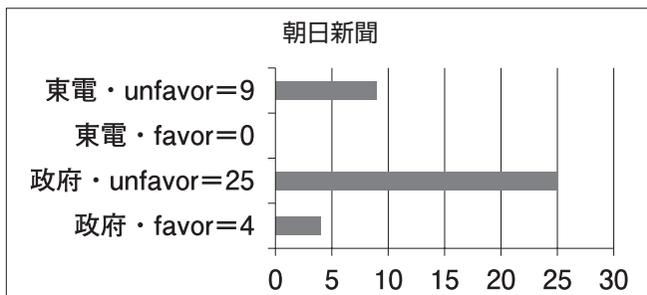
歓迎しながら、菅前首相の路線を「展望なき『脱原発』」と強く批判していた。

一方、好意的な記事は主に震災後の外交や、菅直人氏から野田佳彦氏への首相交代に関する内容だった。なお、外国に関しては、4月10日付「トモダチ作戦 日米同盟深化の重要な一歩だ」に見られるように、「トモダチ作戦」<sup>11)</sup>を行ったアメリカへの高評価と、脱原発路線に転じるドイツへの低評価が対照的だった。

6月7日付「ドイツ『脱原発』 競争力揺るがす政策再転換」のように、ドイツの「脱原発」のデメリットを強調する論調が目立った。これは、朝日新聞が6月8日付社説で「ドイツの決断 脱原発への果敢な挑戦」と評価しているケースと対

照的だ。事故後も「原発推進」を維持する読売新聞と、条件付き容認から「脱原発」に転じた朝日新聞の違いをくっきり示している。

2) 朝日新聞（有効サンプル数 128 本）  
分析結果は次表の通りである。



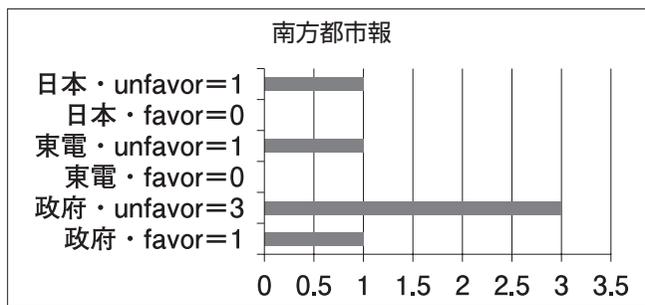
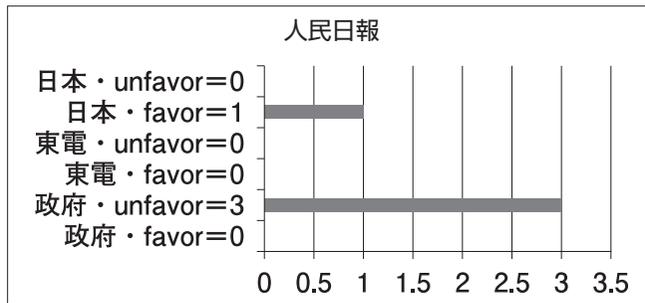
「好意的」「非好意的」が明瞭に読み取れるのは約 30% で、読売に比べれば中立的な論調が多い。朝日もやはり政府に対して批判的な記事の多さが目立つ。3月14日付「マグニチュード 9.0 原発情報、的確に早く」では、政府の情報発信に注目を付け、「福島第一原発の一連の緊急事態で、これまでの東京電力と政府の広報は、この原則にそった住民の安心にこたえるものだったとは思えない」と指摘している。同原発 1 号機で 12 日に発生した爆発の際、福島県に対し避難区域を半径 10 キロから 20 キロに拡大するよう官邸から指示が出たことを取り上げ、「これでは『念のため』といっても、むしろ不安をあおったのではないか。（中略）具体的な情報なしに『問題はない』『念のため』を繰り返しては、むしろ不安が増すことを考え、受け手の側に立った説明をしてほしい」としている。

また上記のように、震災後の朝日は、読売と対照的に、「脱原発」への方向を打ち出している。8月6日付の「原爆投下と原発事故 核との共存から決別へ」では、「核との共存ではなく、決別への一歩を先頭を切って踏み出すことが、ヒバクの体験を重ねた日本の針路だと考える」と、脱原発の姿勢を鮮明に示している。菅首相が浜岡原発の停止を要請し「脱原発」の方針を打ち出したことも評価している。

朝日では、政府に対してよりも東電に対して批判的な記事が目立った。5月11日付で「原発事故賠償 東電温存にこだわるな」を掲げるなど、原発事故に関わるデータや情報の公開ぶりに疑問を呈し、徹底的な検証を行うべきだと主張。被災地住民への賠償問題でも東電に厳しい姿勢だ。

3) 人民日報と南方都市报

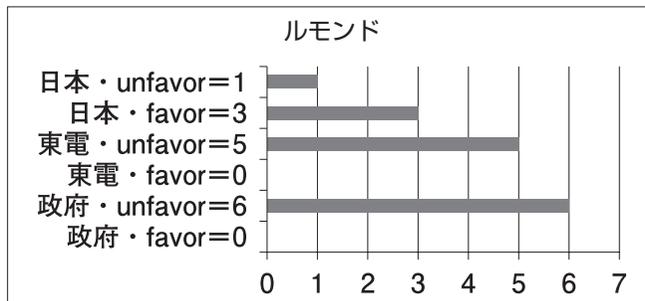
人民日報と南方都市报からデータとして抽出したのは人民日報 4 本、南方都市报 6 本の計 10 本。前述のように、「社説」というカテゴリーがないため、検索でヒットした論説記事から記事内容で抽出した。

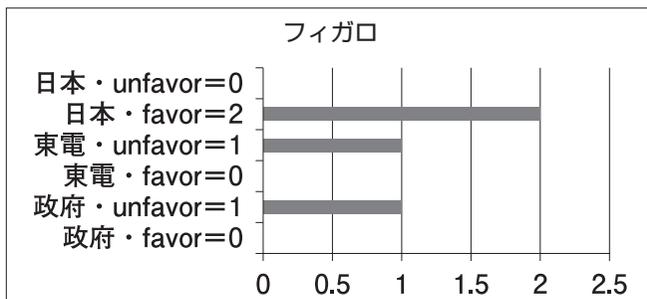


人民日報は非好意的記事が多いものの、内容は比較的バランスをとっていた。一方、南方都市报では日本政府、東電に対する辛辣な記事が多かった。人民日報が党・政府の「公式見解」を示すのに対して南方都市报は商業紙であり、比較的自由的な立場表明ができることによると見られる。

4) フランス紙

ルモンド紙とフィガロ紙それぞれ該当記事から社説記事合計 27 本（ルモンド紙 18 本、フィガロ紙 9 本）を抽出した。



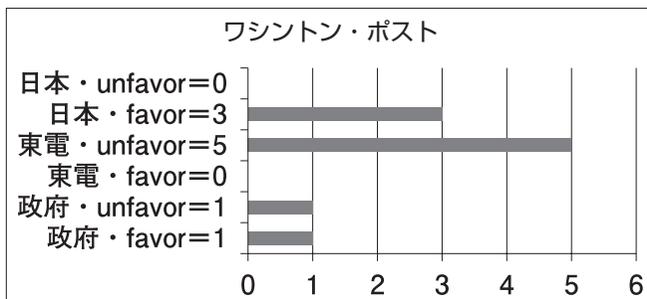
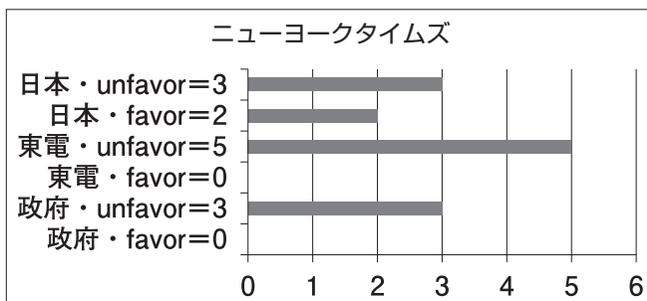


日本全体については好意的な評価が目立つが、福島原発事故の関連では日本政府、東電に対しては非好意的な記事ばかりだった。「ルモンド」紙ではとくにこの傾向が顕著だった。ルモンド、フィガロ紙とも、福島第一原発事故を取り上げる際に、日本政府と東京電力を一体化して批判する記事が多かった。一方、両紙とも日本の原発技術に

ついては高く評価していた。ただし、地震の危険性についてはまったく取り上げていない。

#### 5) アメリカ紙

ニューヨークタイムズ紙とワシントン・ポスト紙それぞれ該当記事からニューヨーク・タイムズ紙 16 本、ワシントン・ポスト紙 17 本を抽出した。



米国の 2 紙（計 33 本）でも日本政府、東電に対する非好意的な社説が目立つ。日本全体については、やや好意的なものが多い。ワシントン・ポ

スト紙では日本あるいは日本人に対する評価が比較的が高い。ニューヨークタイムズには、「Op-ed」というコラムで日本人または日系の著者が

執筆することもあった。日本政府については、ワシントン・ポストの1本以外は、すべて非好意的だった。東京電力については両紙とも批判的で、両者を同時に取り上げて原発事故への対応と責任を問う論調がみられた。

## 5. 海外紙論説の内容分析

上述のように、日本政府に対しては各紙とも非好意的な内容が目立っていた。海外紙の社説・論説記事内容を分析した。

当初は、原発事故の関係者や当局を評価する記事も見られた。米ワシントン・ポストは3月15日付の「絶対安全の可能性がない」で、「日本の関係者は危機管理をうまくやった」と評価していた。3月17日付の南方都市报は「105時間絶えず仕事を続ける官房長官 ネチズンは枝野を英雄と称える」と題し、「3.11以来青い制服をまとい、定期的にテレビの中継番組に現れ、メディアや観衆に最新の災害情報を通報した枝野幸男。不休不眠で職務に奮闘するイメージによって人々から英雄という称号をうけた。彼の健康を心配し、マイクロブログ経由で「枝野寝ろ」という応援が登場した」と書いた。

だが、すぐに批判的な論説が出てくる。ニューヨーク・タイムズの3月18日「事故のあと、最初の疑問」では、日本政府と東京電力発表の不透明さが批判された。「東京電力と日本政府の発表は福島第一原発での現実や、メルトダウンの恐れなど国民の不安に答えておらず、世界と日本国内での不安を募らせた。米政府は日本政府よりも状況を厳しく判断し、日本政府が設定した避難区域より広い範囲から米国人を避難させた」

ワシントン・ポストは、8月1日付で菅直人首相の言動に疑問を呈した。「3.11津波と原発の危機管理で賞賛された菅首相」としながら、「今やフラストレーションと怒りの的になった」とし、辞任をめぐる対応が混乱を引き起こしていると論じた。さらに、「残念ながら、ここ20年間の日本

はほとんどの期間、強いリーダーシップを欠いていた」と論じた。

日本紙の政府批判は、主として事故対応の手際に向けられ、収束へのロードマップが見えないことや情報の不足と混乱が強く批判された。仏・米紙の場合はこれらに加え、日本政府の海外報道機関向け情報開示の少なさに厳しい目が向けられた。放射能汚染水の海への排出と、放射能の危険度に関する政府発表が「ぶれた」ことも批判的になった。

中国・南方都市报では、グラフでも示したように東電に対して厳しい内容が目立った。

3月17日付の「データ改ざん、事実隠蔽、虚偽報告 福島第一原発の悪辣な裏」の見出しで次のように糾弾する。「福島原発について深層の情報が浮かび上がってきた。同原発では28回のデータ改ざん、過期運転、事故隠蔽などの問題が明らかになった——」

仏紙でも東電への批判は手厳しい。

3月17日付ル・モンドの「原子力を考える——報道制限と『縄張り』の欠陥」という記事で、記者は東京電力を「傲慢」と批判した。「傲慢さが情報隠ぺいをもたらし、日本への海外からの関心度が強くなるほど隠蔽は強まっている。東京電力は、20年に渡って原子力安全委員会への報告書で、原子炉の不調を隠していた」と書いている。また、ルモンド5月8日付けの「企業、危機と現実」でも、東京電力の危機管理についての批判がみられる。「日本の電力会社である東京電力は、原発を携わる企業としては世界4位でありながら、フクシマの哀れな危機管理の際に威信を失った」

またルモンドは3月30日付「傲慢の代償」で、日本を引き合いに出してフランス政府と電力会社を批判している。「同じ政治体制、同じ行政管理、同じ不透明さ、原子力会社も同じ傲慢に振る舞い、政府の行動も同じ消極的である」

また、7月14日の「日本：フクシマは危機に陥った原発への信頼をさらに悪化させた」で、「国家と電力会社の責任や、これほど危ないエネ

ルギーの扱いについての情報開示を要求できない無能の政治が問われるべきだ」と、東電とともに日本政府を批判している。

フィガロは3月14日付「原子力の透明性」の中で、「日本は現代的で、民主的國家であるにもかかわらず、原発を監視する中立した機関組織を持ちあわせていない」と組織の問題を指摘した。

全体的に、海外紙は東電を日本政府と同一視して評価・批判する傾向が強く、東京電力と政府の癒着関係にも触れている記事があった。

一方、日本政府・東電への厳しい批判と対照的に、「日本人」の対応を高く評価する記事が目立った。ニューヨーク・タイムズ3月20日付記事は、福島第一原発で危険な作業にあたる労働者を評価している。「メルトダウンを防ぐため、放射能に晒されている無名の労働者は日本人の無私無欲、禁欲主義と規律正しさと辛抱強さを象徴している」「日本政府は不幸だった。そして日本人は気高く、威厳でかつ優雅にありえない苦痛に耐えた。」

ワシントン・ポストの3月15日付「流された記憶」では、「災害のとき、社会の強みは明確に見えてくる。日本社会の団結、決断力や技術力、そして日本人の優れた能力が浮き彫りになっている」「原発事故を収束させようとする日本の技術者に対しては、賞賛しか感じられない。もし誰かが出来るとすれば、それは日本人だろう」と称えた。

## 6. 原子力政策

「フクシマ」の事故は、各国紙の原子力政策への視点にどのような影響を与えたのか。

「原発大国」維持を打ち出しているフランスの2紙では否定的な論調は見られない。

中国では、南方都市報3月14日付の「日本原発事故とチェルノブイリの傷」は、「原発の安全性に対する憂慮はメルケル・ドイツ首相のことは『原発の安全と人身安全の確保は何より大切なも

のである』に総括されるだろう。安全は永遠に原発利用より優先視されねばならないからだ。日本の原発事故はソ連のチェルノブイリ原発事故を思い起こさせる。(中略)福島原発事故に対し、世界中で最高の安全基準を持つとされた日本でも原発事故が発生した。原発が必ずしも安全とは言えないことを示したということだ。自然と人為の要素が原発を爆発させることがあり、巨大な損害になる恐れがあるからだ。(中略)福島原発事故はまさしくある種の転換点となった」と原発推進に疑問を投げかけた。

米国のニューヨーク・タイムズ3月24日付「ここでも起こり得る」とで、筆者は「フクシマはより本質的に安全な原子炉を作らないといけなことを、我々に教えた」としながら、米国が進めようとする原発建設にはストップをかけていない。

ワシントン・ポスト紙も、7月18日付「ポスト・フクシマ」で、日本とアメリカの原発立地選択を比較しながら、日本の原発の危険性とアメリカの原発の安全性を強調する。「日本と違って、アメリカはサン・アンドレアスよりも激しい地震と津波を引き起こすような、主な活断層に隣接する海岸に原子炉がない」

## 7. 8 紙社説・論説の総括

今回の研究で日本2紙（読売新聞、朝日新聞）と海外の6紙（中国人民日報、中国南方都市報、アメリカのワシントン・ポスト紙、アメリカのニューヨーク・タイムズ紙、フランスのフィガロ紙とルモンド紙）の社説記事を抽出し、それぞれの評価対象別と評価別をカテゴリー化し分析したが、結果をまとめると以下ようになる。

- ① いずれも日本政府に対する非好意的な評価が目立った。日本政府の情報開示の不透明さや原発政策、また放射線に関わる問題における政府の対策の不十分など、多くの問題が指摘されていた。これらの問題に関して、特に

日本政府の情報発信でのずさんな対応と情報隠蔽が多く外国メディアに指摘されている。

- ② 少数ながら日本政府に対する好意的な評価あった。特に、IAEA との協力と枝野元官房長官の個人的努力に対する高評価が目立ち、政府の「脱原発」政策に対しても肯定的な評価があった。
- ③ 東京電力についての評価は8紙全部が非好意的であり、特に東京電力の情報隠蔽と政府との「癒着」を指摘する記事が複数あった。また、フランス紙とアメリカ紙の場合、日本の技術力と「安全な原発」イメージに対する幻滅と落胆の感情も散見している。
- ④ 外国メディアの日本社会と日本人に対する評価では、今回の東日本大震災における日本人の団結力と規則正しさを高く評価することが多かった。
- ⑤ 原子力利用自体に対する評価では、各紙がそれぞれの見解を現している。日本紙では朝日新聞の原発批判姿勢と読売新聞の推進姿勢が対照的になっている。  
海外紙は、原子力の「安全性」に対するイメージ変化などの反応を伺わせるが、やはり自国の政策や新聞紙自身の性格を変えることなく報道している姿勢が見えた。また、本研究での研究対象とした国は全部原子力発電所を推進してきたという立場から、こうした傾向になるのは当然かもしれない。
- ⑥ 日本紙と海外紙それぞれの争点は、日本紙が東京電力と政府、そして原発自体の評価についてそれぞれ分けて評価することが多かった。一方、海外紙は政府と東京電力の癒着を指摘するなど政府と一同視する傾向が伺えた。また、海外紙では、東京電力と日本政府の癒着、また日本の原子力発電所にめぐる利権団体についての指摘もあった。しかし、これらの点について日本紙は、少なくとも社説ではほとんど触れていない。

## 8. 日本政府の失敗

本研究では社説もしくは社説相当のコラム・論説記事を対象としたため、日本で「雑報」といわれる一般記事の系統的な収集・分析は行っていない。しかし、雑報記事と社説は無縁ではなく、社説の視点は雑報の積み重ねの上に形成される場合も多い。そこで、社説分析の対象とした8紙を中心に国内・海外メディアの雑報や風刺漫画を概観したところ、センセーショナルなものや事実誤認の報道も見受けられた。

読売新聞の報道<sup>12)</sup>によると、国際英字紙インターナショナル・ヘラルド・トリビューン (IHT) は、3月21日付の論説面に日本産食品の放射能汚染を示唆する漫画を掲載した。『白雪姫』のブラックパロディで、「日本の放射線」の見出しがある新聞を手にした白雪姫が、おばあさんが持つリンゴを虫眼鏡で見て、「ちょっと待って。あなたは日本から来たの」と尋ねている。

また、朝日新聞によると<sup>13)</sup>、米オハイオ州のタブロイド紙が3月15日、キノコ雲が三つ並んだ漫画を掲載。「ヒロシマ」「ナガサキ」の隣に「フクシマ」のキノコ雲が描かれていた。在デトロイト総領事館が「事故と原爆投下を同一に扱うのは不適切」と抗議。同紙は謝罪し、ネット上に掲載された漫画も削除されたという。

同じ記事によると、一方、英国のタブロイド紙が同日、第一原発の事故への対応中に「作業員5人が死亡した」との記事を掲載した。これが各国のメディアに次々に転電される事態になり、外務省は3月28日付で、すべての在外公館に向けて「『5人死亡』の報道が広く流れている。類似の報道に接したら、ただちに訂正を申し入れるように」と指示する内容の訓令を流した。

事実誤認やセンセーショナルとまではいえなくても、日本政府の発信情報に対する海外の強い不信も見えた。

独メディアは「日本政府は事実を隠蔽し、過小評価している」という民間団体広報担当者の発言

を報道<sup>14)</sup>した。msn 産経ニュースは4月12日、「汚染水放出は『国際犯罪』 チェルノブイリ関係者らが批判<sup>15)</sup>と、ロシア国内の声を伝えた。

こうした事態には、政府の情報発信にまず大きな責、すなわちメディアに対する発信も、各国政府当局への通報や説明も配慮に欠けるところがあったと言わざるを得ない。

日本メディアに対してもさることながら、世界的に注目される事件であれば海外メディアへの対処を十分に考えるべきだったろう。だが、経産省原子力安全・保安院と東京電力が海外メディア向けの合同記者会見を始めたのは3月下旬だった。対処が遅れたこともあってか出席者は当初から少なく、4月25日の会見ではついにゼロとなったという。「保安院や東電の記者会見に出て、ウソを教えられるので、聞いても意味が無いのだ」とも言われた<sup>16)</sup>。

諸外国の当局に細かく情報を提供し交換し、理解と協力を得る努力もいまだしの感だった。米政府と日本政府の避難指示範囲が異なったことは、それを象徴的に示している。米原子力調整委員会のグレゴリー・ジャッコ委員長は3月16日(米時間)の議会証言で、福島原発事故による脅威は、日本政府の認識よりはるかに深刻とし、在留米国民に対しては日本政府が設定した避難区域より遠くに逃れるよう促すべきだと主張した。日本政府の状況把握と認識が米国当局に信頼されていなかったということである。同委員長は証言の中で、放射性物質が大気中に漏れ出ているとし、「放射能レベルは極めて高いと我々は信じている」とも述べた<sup>17)</sup>。この見解の正しさは次々と裏書きされてゆく。日本政府発表への信頼感は大幅に低下し、農産物ばかりか工業製品の輸入にまで放射能検査を義務づける国が相次ぐ一因となった。

読売新聞によると、英インペリアル・カレッジ大のマルコム・グリストン上級研究員は4月1日、ロンドンの英王立国際問題研究所で講演し、「なれもっと早い段階で国際社会に支援を求めなかったのか理解に苦しむ。特に米国は福島原発と同様

の原発について、種々の知見を持っているのに。日本政府は内向きになっていて、『自分たちで何とか処理できる』と思い込んだのだろうか」と疑問を呈した<sup>18)</sup>と伝えている。

## 9. メディア側にも問題

菅直人首相のメディア対応はそれ以前から円滑とはいえず、震災・原発事故発生後に「ぶら下がり取材<sup>19)</sup>」を拒否し続けていたことも政権・メディア間の信頼関係を損なっていたことも否めない。だが、国内外への情報発信が必ずしもうまく行かなかった背景には、メディア側の問題もあったと言わざるを得ない。とりわけ日本国内メディアである。

日本メディアの報道は政府・東電の発表に頼り、自らの取材による検証や矛盾追及、本質に迫る努力の不足が目立ったとも言わざるを得ない。

たしかに原発事故の現場には行けない。だが発表をしっかりと点検し吟味し、質問によって本質をえぐり出す努力をどれだけの記者がやっていたのか。

原子力発電や放射線・放射能についての基礎的な知識さえ欠いた記事も目立った。元東大教授の兵頭俊夫・高エネルギー加速器研究機構教授(物理学)は、放射能と放射線の違いさえ分かっていないニュースの氾濫にあきれたという。「放射線被爆の単位である『シーベルト』は、数字だけでは意味がない。単位時間にどれだけ被爆したかを示す、『シーベルト/時』で表現する必要があるのに」。同教授はついに、原子力、放射能に関する基礎知識を解説するホームページ<sup>20)</sup>を立ち上げたほどだ。

十分な「裏取り」や検証を欠いたまま、勢いで書いたような記事も目に付いた。産経新聞が記事素材を提供している msn 産経ニュースは5月21日、「震災翌日の原子炉海水注入 首相の一言で1時間中断」の見出しをかかげた。発生翌日の3月12日、東電が原子炉への海水注入を開始した

にもかかわらず、菅直人首相が「聞いていない」と激怒したとし、「首相の一言が被害を拡大させたとの見方が出ている」と伝えた<sup>21)</sup>。

読売新聞も、「行われていた海水注入が、菅首相の意向により、約55分間にわたって中断されていたことが20日、分かった。海水を注入した場合に原子炉内で再臨界が起きるのではないかと首相が心配したことが理由だと政府関係者は説明している」<sup>22)</sup>と書いた。

msn産経ニュースは、自民党の安倍晋三元首相が20日付のメールマガジンで『「海水注入の指示」は全くのでっち上げ』と指摘したと伝え、報道のきっかけがこのメールマガジンであったことを伺わせている。読売新聞の記事も、安倍元首相の「首相が誤った判断で（海水注入を）止めてしまった。万死に値する判断ミスで、ただちに首相の職を辞すべきだ」との発言を紹介している。

しかしこの後、「海水注入中断」は、東電本社が官邸の意向を確かめないまま現場に指示したことが明らかになった。それどころか現場の発電所長が指示に従わず、注入は止まっていなかったことも判明した。

産経、読売新聞は、結果的に誤報を出した。十分な検証をしなかったことは明らかだ。安倍元首相に同調して、菅政権のイメージダウンに協力したと言われても仕方ないだろう。

このような“あさはか”な報道が外国メディアにより増幅して海外に伝えられた可能性がある。海外メディアは取材の陣容が薄く、大事件で応援が入っても平素からの取材源は限られている。このため国内メディアの報道を参考することが多い。「〇〇新聞によると」といった形で、そのまま伝えることもある。これは、海外に駐在する日本メディアにも同じ事が言える。

## 10. まとめ

東日本大震災と、これに派生した福島第一原発の事故が未曾有の事態だったことはたしかである。

それだけに、政権・東電、メディアとも戸惑い、混乱したことは、ある程度やむを得ないかもしれない。だが、こうした事態を繰り返してはならない。

政府は、今回拙さを露呈した情報の収集・分析および・発信の「三点セット」を改善する必要がある。「ぶら下がり取材」拒否などで悪化したメディア側との信頼関係の再確立も必要だ。当然ながら、なれ合いではなく緊張関係を持ち、かつ嘘は「言わない」「報じない相互信頼でなければならない。

メディア側はどうか。今回に限らないが、記者自身の理解が不十分のまま書いてしまったと見受けられる記事がある。それでは読者・視聴者をミスリードしてしまう。社会の健全な維持発展のためにはメディアが、社会に害悪を及ぼしてしまうことになりかねない。

メディア各社は、原子力・原発に関する十分な知識を持つ記者を欠いていたか、あるいはごく少数しか持っていなかった。2011年10月27日に東京で開催された第47回日韓編集セミナーの席で、田中隆之・読売新聞論説委員は「専門的な知識を持つ記者の重要性を、どの報道機関も痛感したはずだ」と語っている<sup>23)</sup>。だからこそ、兵頭教授が指摘するように基本的な理解を欠いたニュースがまかり通った。厳しく言えば、政府・東電の「安全神話」に寄りかかり、事故時に対応できる要員の育成を怠っていたのだ。

同じセミナーで、信濃毎日新聞の石田和彦東京支社長は国内の震災報道と2011年、米国での「9・11」事件時の米メディア動向を比較して次のように語った。「米は危機感をあおる報道が目立ったが、日本は不安を抑えようとする報道が多かった。逆の動きに見えるが、政府の主張に寄り添っていた点で共通する」。

市民のために権力の監視（ウォッチドッグ）機能を果たすべきメディアが、その「任務」を果たしていなかったところがあった。そう言われてもやむを得まい。

メディアは、ジャーナリズムの基本に立ち返らねばならない。

メディアが担うジャーナリズムを「第4の権力」とする向きがあるが、筆者は厳密に言えばジャーナリズムは「権力」ではないと考える。法的に、究極的には暴力に裏付けられた強制力を欠いているからである。だが、米国のウォーターゲート事件や日本の田中金脈事件で発揮されたように、最高権力者を引きずり下ろす影響力を発揮することがある。

そして、その影響力を支える基盤は権力と同じである。ハンナ・アーレントが「権力の基盤をなす集団が消滅すると同時に、『彼の権力』も消滅する」<sup>24)</sup>と述べたように、メディア＝ジャーナリズムの影響力も読者・視聴者の信頼と支持が失われたときには失墜するのである。

センセーショナルリズムを優先し、入念な検証を欠いた軽薄な報道を続けていれば、やがては読者・視聴者の厳しい批判にさらされ、自らの首を絞めてゆくことになろう。

## 注

- 1) 朝日新聞、2011年5月31日付朝刊、「津波、高さ40.5メートルまで 調査チーム分析 東日本大震災」
- 2) 1986年4月26日、旧ソ連（現ウクライナ）のチェルノブイリ原発で発生した事故。メルトダウンと爆発により、ウクライナ・白ロシア（ベラルーシ）・ロシアなど広範囲にわたる放射能汚染を引き起こした。
- 3) 朝日新聞、2011年3月18日付朝刊、「放水、命がけ 原発の上空、制限は40分 自衛隊、再び挑戦 福島第一原発事故」
- 4) フジテレビ系「新報道2001」が、東日本大震災後の3月17日に首都圏で実施した世論調査で、菅直人内閣の支持率は35.6%となり前回（3日実施）の24%から11.6ポイント上昇した。
- 5) asahi.com、「菅内閣総辞職 在任449日 「十分な震災対応できず」」〈<http://www.asahi.com/politics/update/0830/TKY201108300122.html>〉 = 2011年8月30日アクセス
- 6) 朝日新聞、2011年4月23日付夕刊、「保安院、当初「レベル3」 地震10時間後、「事故」と評価せず 福島第一原発事故」
- 7) 伊藤宏『原子力開発・利用にめぐるメディア論題—朝日新聞の社説分析』、プール大学研究紀要2004
- 8) 藤森研『新聞が報じた大震災と原発事故記事・社説の分析から提言する』、ジャーナリズム（257）2011
- 9) 『南方都市报』は1997年に創刊された広東省の有力紙。南方日報グループ傘下で広東省また珠江デルタ地域向けに発行され、平均部数は2010年に170万部を越え、中国の都市报では最大となった。
- 10) 読売新聞：「ヨミダス歴史館」、朝日新聞：「聞蔵」期間は3月12日～9月11日  
人民日報：立教大学社会科学系図書館で保存紙を閲覧。3月12日～8月31日  
南方都市报：ウェブサイト「epaper.oeeee.com/」を利用。3月12日～8月31日  
なお、私の2紙と米国の2紙については、オンラインデータベース「Lexis Nexis」と「Factiva」を利用。各紙とも「fukushima」をキーワードとして社説を抽出しデータを入手。3月12日～8月31日
- 11) Operation Tomodachi 米軍が展開した東日本大震災被害地域に対する救助・支援作戦。米軍は原子力空母ロナルド・レーガンとその随伴艦群をこの作戦に投入し、海軍戦力の「虎の子」である空母打撃部隊を動員することで支援への決意を示した。
- 12) 読売新聞、2011年4月22日付夕刊、「国際紙「日本の放射線」漫画「白雪姫が警戒」 NY 総領事館、抗議
- 13) 朝日新聞、2011年04月08日付朝刊、「米紙、キノコ雲の漫画 英紙、「原発で死亡」誤報 福島原発事故、海外報道に政府苦慮」
- 14) 読売新聞、2011年3月16日付、「独 日本政府の対応に不信感」

- 15) msn 産経ニュース、2011年4月11日、「汚染水放出は「国際犯罪」 チェルノブイリ関係者らが批判」〈<http://sankei.jp.msn.com/world/news/110411/erp11041122330008-n1.htm>〉 = 2011年4月12日アクセス
  - 16) [http://takedanet.com/2011/04/post\\_3a50.html](http://takedanet.com/2011/04/post_3a50.html)、武田邦彦（中部大学）ブログ、「外人は来ない保安院・東電の会見」 = 2011年12月1日アクセス
  - 17) NYTimes. com, " U. S. Calls Radiation 'Extremely High-' Sees Japan Nuclear Crisis Worsening" 〈<http://www.nytimes.com/2011/03/17/world/asia/17nuclear.html?pagewanted=all>〉
  - 18) 読売新聞、2011年4月6日付朝刊、「原発対応 いらだつ各国 汚染水放出「無責任」 韓露から反発の声」
  - 19) 正式な会見ではなく、首相や閣僚が歩みを止めて取材に応じるスタイル。小泉純一郎元首相が、それまでの歩行中取材を立ち止まっていたの対応に変えた。
  - 20) 兵頭俊夫のホームページ 〈<http://www.geocities.jp/hyodo89/SvperBq.html>〉
  - 21) msn 産経ニュース、「震災翌日の原子炉海水注入 首相の一言で1時間中断」 〈<http://sankei.jp.msn.com/politics/news/110521/plc11052100440001-n1.htm>〉 = 2011年5月23日アクセス
  - 22) 読売新聞、5月21日付朝刊、「首相意向で海水注入中断福島第一 震災翌日、55分間」
  - 23) 新聞協会報、2011年11月1日号、「日韓編集セミナー 震災報道で討議」
  - 24) ハンナ・アーレント、高野フミ訳『暴力について』みすず書房、1973、p.127
- 社説の分析から提言する』、『ジャーナリズム』、257号
- 大西正行、2010、『マスメディア論：現場と社説と地方紙と』、春風社、
- 若宮啓文、2008、『闘う社説：朝日新聞論説委員室2000日の記録』、講談社、
- デニス・マクウェール、2010、『マス・コミュニケーション研究』、慶応大学出版会『社説にみる原発・エネルギー政策』総合ジャーナリズム研究48、2011
- ビル・コヴァッチ、トム・ローゼンステール、加藤岳文、斎藤邦泰訳、『ジャーナリズムの原則』、日本経済評論社
- ハンナ・アーレント、高野フミ訳、1973、『暴力について』、みすず書房

**【参考文献】**

- 伊藤宏、2004、「原子力開発・利用にめぐるメディア論 題—朝日新聞の社説分析」、『プール大学研究紀要』、49号
- 藤森研、2011、「新聞が報じた大震災と原発事故記事・

## 付録：本研究で扱った海外紙社説・論説記事一覧

## 中国・人民日報

日付	タイトル	文字数
4月9日	放射能汚水排出 日本は独断専行すべからず 排放核汚水，日本不能独断专行	1016
5月25日	日本は省エネの対策に取り組む 日本为节能开良方	1135
6月14日	地震から3ヶ月、難航する復興 日本复合灾害已过三月 灾后恢复重建工作不尽人意	885
7月16日	非難を受ける菅直人の脱原発姿勢 菅直人“去核电”表态引发争议	1331

## 中国・南方都市报

日付	タイトル	文字数
3月17日	105時間仕事を続ける官房長官 ネチズンは英雄と称える 日本官房长官 105小时连续工作 被誉英雄人物	453
3月17日	データ改ざん、事実隠蔽、虚偽報告 超期服役与篡改安全记录 福岛第一核电站劣迹斑斑	1731
3月18日	日本政府の災害救援無力が糾弾を招致 降雪は現地の被害者を更に苛む 日本政府救灾不力遭批 上百万受灾民众震上加雪	1049
3月19日	福島原発事故の重要原因は「油断」 疏于防范是福岛核事故重要原因	1031
3月20日	地震による放射性物質漏れは初めてではない 日本政府は原子炉老化の度合いを正視すべきだった 地震引发核泄漏并非第一次 日本媒体纷纷指出，政府早该正视核反应堆老朽程度	529
3月13日	日本原発事故とチェルノブイリの傷 日本核电站爆炸与切尔诺贝利之痛	1607

仏・ルモンド

日付	タイトル	語数
3月15日	多くの悲しみのなかで威厳の教訓 Une leçon de dignité dans un malheur immense	496
3月17日	原子力を考えて - 聖域と差し止めをなしに Réfléchir au nucléaire, sans tabou ni sectarisme	511
3月19日	今日の著書：原子力の世界一周 Le livre du jour : Tour du monde du nucléaire	577
3月30日	傲慢の代償 Le coût de l'arrogance	440
4月2日	脱原発を： アンゲラ・メルケルの転換 La conversion d'Angela Merkel en faveur d'une sortie du nucléaire	860
4月6日	中空にあるアトム L'atome dans le vide	446
4月10日	フクシマは一つの文明の事故 Fukushima, un accident de civilisation	990
4月24日	チェルノブイリ、ディープウォーターと”ゼロリスク” Tchernobyl, Deepwater et le « risque zéro »	1065
4月30日	今日の著書：核の悲劇 Le Livre du jour : L'horreur nucléaire	579
5月5日	シェールガスの研究：政治の下手な芝居 Piètre comédie politique autour de l'exploration des gaz de schiste	869
5月8日	企業、危機と現実原則 Les entreprises, les crises et le principe de réalité	1065
5月25日	ヨーロッパの原子力安全を試す L'Europe à l'épreuve de la sûreté nucléaire	861
7月6日	汚いエネルギー Une énergie sale	435
7月14日	日本：フクシマは信頼性の危機を悪化させた Japon : Fukushima a accentué la crise de confiance	855

7月30日	ポスト脱原発のドイツ L'Allemagne après le nucléaire	1139
8月6日	ヒロシマからフクシマへ：核の悲劇 D'Hiroshima à Fukushima, la tragédie du nucléaire	877
8月25日	日本：政治の不振を取り繕う国民の積極的行動主義 Au Japon, l'activisme citoyen pallie l'enlisement politique	848
9月1日	日本：政治の惨めな境涯から救い出す Au Japon, sortir de la boue politique	509

仏・フィガロ

日付	タイトル	語数
3月14日	原子力の透明性 Transparence nucléaire	381
3月15日	脱原発：非現実的なアイデア Sortir du nucléaire, une idée irréaliste	618
3月16日	大きい悲劇、小さい政治 Grand drame, petite politique	375
3月18日	日本の悲劇が語るフランス Ce que le désastre japonais dit de la France	940
3月21日	日本：言葉の選択 Japon : le choix des mots	1312
5月16日	記念祭：国家的疾患 Commémoration : une maladie nationale	1252
6月7日	恐怖社会へようこそ！ Bienvenue dans la société de la peur !	812
6月7日	原子力なしのヨーロッパ：3重の負担 Le triple prix d'une Europe sans nucléaire	638
7月4日	事実の連載記事 Le feuilleton de la vérité	1299

米・ニューヨーク・タイムズ

日付	タイトル	語数
3月15日	流された記憶 Memories, Washed Away	746
3月16日	日本：もう不満の余裕がない In Japan, No Time Yet for Grief	792
3月17日	不足の中で、希望が余っている Amid Shortages, a Surplus of Hope	694
3月18日	日本の危機から学ぶ Learning From the Crisis in Japan	689
3月18日	事故のあと、最初の疑問 Early Questions after Japan	660
3月19日	高すぎる値段？ A Price Too High?	792
3月20日	苦い遺産、傷づいている海岸 Bitter Legacy, Injured Coast	1340
3月20日	災害後の日本 A Country's Lasting Aftershocks	1424
3月20日	日本は私たちにいくつかのことを教えるかもしれない The Japanese Could Teach Us a Thing or Two	824
3月24日	ここでも起こりえる It Could Happen Here	1499
5月1日	どんな量でも危ない Unsafe At Any Dose	997
5月10日	チェルノブイリについての疑問が続いている Continuing Questions About Chernobyl	320
7月11日	なぜ海水が世界を動かせるか How Seawater Can Power the World	783
7月12日	チェルノブイリの消えない傷跡 Chernobyl's Lingering Scars	823

7月24日	フクシマの例にならって：もし原発業界はアメリカ人の信頼を重視したら、原発の改良をタブーにすべきでなく支持すべき  In the Wake of Fukushima: If the nuclear industry wants Americans' trust, it needs to embrace reforms, not block them	707
7月30日	なぜ原子力がまだ要るのか Why We Still Need Nuclear	696

## 米・ワシントン・ポスト

日付	タイトル	語数
3月15日	原子力ラッシュを遅らせよう Slow the nuclear rush	720
3月15日	存在しない絶対安全 No fail-safe option	781
3月17日	原子力の選択肢 The nuclear option	492
3月18日	アメリカの原子力の緊急事態 America's nuclear emergency	752
3月20日	日本の悲劇の後、アメリカの原子力に未来性があるのか After Japan's disaster, will nuclear energy have a future in America?	1935
3月21日	日本に賭ける Betting on Japan	744
3月24日	避けられる原子力のリスク Nuclear risks we can trim	840
3月27日	石炭に絞ろう Clamping down on coal	548
3月30日	原子力を利用する、安全に Making nuclear power work, safely	520
4月17日	日本：復興と更生に向かって Japan's road to recovery and rebirth	975

5月1日	原子力の選択肢 The nuclear option	416
6月2日	原子炉への反発 Overreacting to reactors	481
6月4日	ドイツの脱原発 Germany's nuclear shutdown	329
6月8日	政治の放射性 Radioactive politics	491
7月18日	フクシマ、その後 After Fukushima	426
7月21日	より安全な原発へ Making nuclear plants safer	147
8月1日	日本の作業 Japan's task	436